

来週の金融市场見通し

< 1/12 ~ 1/16 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : https://www.skam.co.jp

米国が3日にベネズエラを軍事攻撃し、マドウロ大統領を拘束したことを受け、中南米をめぐる地政学リスクが意識されています。もっとも、世界経済への影響は小さいとして、市場への影響は限定的となっています。他方、日中関係の悪化を背景に、中国政府は日本への輸出規制を強化すると発表しました。来週は、9日の米雇用統計を受けた米金融市場の動きに加え、中国の動向、米消費者物価指数（CPI）、米連邦準備理事会（FBI）高官の発言などを確認しながら方向感を探ることになりそうです。

◆日本株：値動きが激しい展開が続くか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 50,000~52,500円 (1月) 44,000~52,500円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、荒い値動きの中、上昇しました。週初は、3日に米国がベネズエラを急襲し、地政学リスクが高まる中でも、米国の半導体株の上昇が追い風となり、買いが優勢となりました。週半ばは、中国が日本に対する輸出規制を強化すると発表したことで、国内の製造業の業績が悪化するとの懸念から売りが優勢となりました。週末は、指標の構成割合が高いファーストリテイリングの株価が好決算を受けて、大きく上昇したことが指数を押し上げました。

来週は、値動きが激しい展開が続くと見込まれます。日中関係が悪化していることに加えて地政学リスクが高まっているほか、9日に発表される雇用統計をはじめとして重要な米経済指標の発表が予定されていることから、株式市場は一喜一憂する展開が見込まれます。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 2.00~2.20% (1月) 1.80~2.30%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、10年国債入札を波乱なく通過したもの、一段の金利上昇への警戒感が根強く、一時2.13%と1999年2月以来およそ26年11か月ぶりの水準まで上昇しました。ただ、中国の対日輸出規制の強化を受け、安全資産とされる国債を買う動きが広がり、上昇幅を縮小する動きになりました。

来週は、米雇用統計や米CPIを受けた米利上げをめぐる思方に加え、中国の対日輸出規制の詳細などに振られそうです。国内金利の上昇が今後も続くとの見方はくすぶりますが、日中対立の先行きに不透明感が強い中、日中関係の悪化が日本経済への悪影響につながれば、日銀が利上げに動きにくくなるとの観測が強まり、金利上昇を抑制しそうです。米金利の動きに加え、5年国債入札なども確認しながら、居所を探ることになりそうです。

◆Jリート：上値の重い展開か

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,975~2,050ポイント (1月) 1,900~2,050ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のJリート市場は、年初から株式市場が大きく上昇する中、小幅上昇で始まりました。その後、中国が日本に対する軍民両用品の輸出規制の強化を発表したことで株式市場は下落したものの、長期金利が低下したことが支えとなり、Jリート市場は週末にかけて堅調に推移しました。今週末の分配金利回りは4.513%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、中国の輸出規制に伴う株式市場の動きや長期金利の動向をにらみつつ、上値の重い展開を想定しています。東証REIT指数（配当なし）2,050ポイント付近では一定の戻り売りが見込まれるほか、株式市場でリスクオフの動きが強まる可能性もあります。一方、値下がりした局面では下値を拾う買いなども期待されることから下値も限定的になると見込んでいます。

◆為替：金融政策を巡る思惑に振らされそう

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 154.0~158.5円 (1月) 151.0~160.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のドル円は、米経済の底堅さを背景に前週末の米長期金利が上昇したことを受け、157円台前半まで上昇して始まりました。ベネズエラ情勢への警戒などから一旦上昇幅を縮小しましたが、週末は米長期金利が上昇したことなどから、157円台半ばまで上昇する動きになりました。

来週は、米雇用統計や米CPI、FBI高官の発言などを受けた米利下げ観測をめぐる思惑に加え、中国の日本に対する貿易規制などに振らされる動きになりそうです。日中の対立がより深刻化すれば、中国側がレアアース（希土類）の対日輸出を絞り、日本の景気悪化を招くとの警戒が広がる可能性があります。日銀が次の利上げに慎重になるとの見方が一段と強まる、円安が進行することも想定されます。

◆米国株：値動きが激しい展開が続くか

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 48,000~50,000ドル (1月) 43,000~50,000ドル



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、底堅い動きとなりました。3日に米国がベネズエラを急襲しましたが、前副大統領が暫定大統領に就任したこと、同国の情勢がいったんは落ち着きを見せたことから、市場への影響は限定的でした。他方、米供給管理協会（ISM）サービス業景況感指数が、企業活動や雇用の底堅さを示す一方、インフレ圧力が和らいでいることを示す内容になったことなどから、FBIは緩やかな利下げを継続するとの期待が強まり、買いが優勢となりました。

来週は、値動きが激しい展開になる可能性があります。トランプ大統領が、デンマーク自治領であるグリーンランドへの武力行使の可能性を示唆するなど地政学リスクが高まっているほか、物価や消費動向に関する経済指標の発表を受けて、一喜一憂する展開が見込まれます。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所(NYME)のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所(NYME)COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
1/12 月	◎東京市場休場（成人の日）	
1/13 火	国際収支（11月） 貸出・預金動向（12月） 景気ウォッチャー調査（12月）	米消費者物価指数（12月）
1/14 水	マネーストック（12月） 5年利付国債入札	米生産者物価指数（11月） 米小売売上高（11月） 中国貿易収支（12月）
1/15 木	企業物価指数（12月）	米NY連銀製造業景況指数（1月） 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数（1月） 米輸入物価指数（11月） 米中古住宅販売件数（12月） ユーロ圏鉱工業生産指数（11月） ユーロ圏貿易収支（11月）
1/16 金		米鉱工業生産・設備稼働率（12月）

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

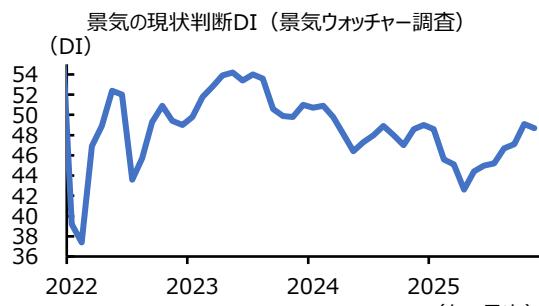
(出所) 各種報道をもとに、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査（12月） 1月13日（火）発表

景気ウォッチャー調査によると、11月の現状判断DI（ディフュージョン・インデックス）は、前月差-0.4ポイントの48.7ポイントとなり、7か月ぶりに低下しました。住宅関連や飲食関連のほか、製造業などが低下したことが影響しました。

12月の現状判断DIは軟化する見込みです。物価上昇による家計の節約志向の高まりや日中関係の悪化によるインバウンド需要への悪影響が景況感を押し下げる可能性があります。



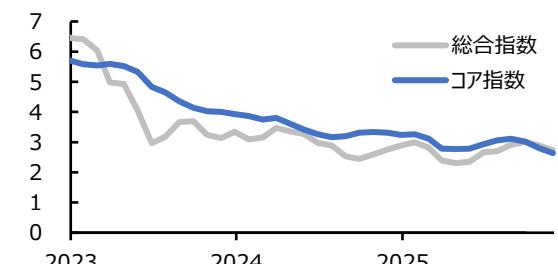
(注) 季節調整値。期間は2022年1月～2025年11月。
(出所) 内閣府よりデータを取得し、しんきん投信作成

米消費者物価指数（12月） 1月13日（火）発表

11月の米国の消費者物価指数（CPI）は、総合指数が前年比+2.7%上昇、変動の大きい食品・エネルギーを除くコア指数は同+2.6%上昇、といずれも前月から伸びが鈍化しました。サービスの伸びが縮小しました。

12月の総合指数は前年比+2.7%、コア指数は同+2.7%程度の上昇が予想されています。労働市場の減速により、サービス価格のインフレの伸びは限定的にとどまる予想されます。

(前年比、%) 米国の消費者物価指数



(注) 期間は2023年1月～2025年11月。
(出所) 米労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時に渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税抜3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率1.628%(税抜年率1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。